



議会だより

No. 24 2010年11月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 若井達男
●編集：議会広報編集特別委員会

第6回 八色の森市民まつり (10月10日)



議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

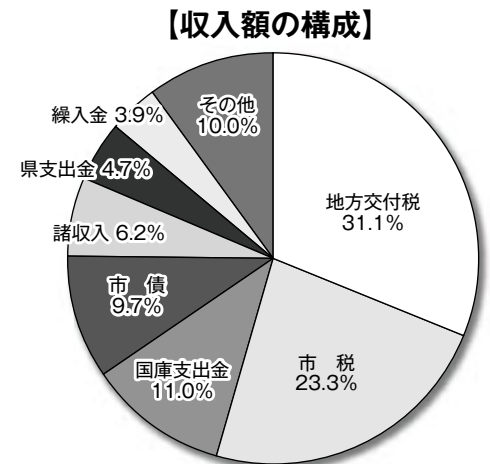
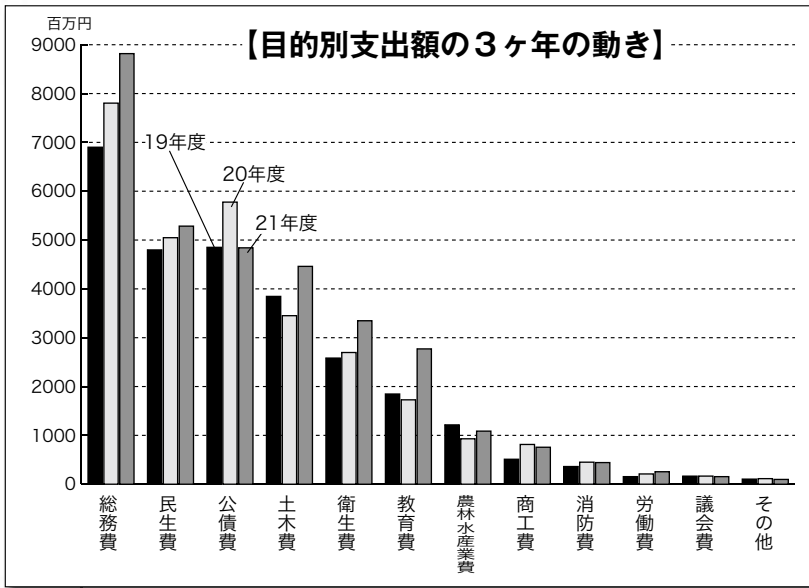
検索



平成21年度一般会計決算を認定しました……………	2
一般会計補正予算 大原運動公園の設計業務委託料の関連で修正案が出されました……	2
平成21年度決算質疑応答……………	3～4
決算認定討論 (抜粋) 市長所信表明……………	5
一般質問 19名が市政を質す……………	6～15
各委員会報告……………	15～17
9月議会での全議決結果……………	18～19
行政視察の受け入れ……………	20

平成21年度 一般会計決算を認定

歳入330億5,024万円
歳出323億1,788万円



※特別会計及び一般会計決算認定の詳細は、市報(11/15号)をご覧ください

【21年度の主な事業】(千円以下切り捨て)

- 職員給与費……………57億76万円(職員給与、手当、共済費など)
- 定額給付金事業……………9億8,261万円
- 妊婦健診の公費負担回数増……………4,433万円(無料健診5回から14回へ)
- 斎場建設……………4億5,960万円(平成22年9月1日より業務開始)
- 商品券発行事業補助……………9,967万円(10,000円で12,000円分の商品券)
- 学校耐震補強工事……………4億3,262万円(大巻小、中之島小、大和中)

【修正案の主旨】
検討委員会答申も民意、19、000人の反対署名も民意であり、両方の民意をしっかりと受け止め判断するための調査費でなければならぬ。その両方調査することが明確でなく担保されてない、と受け止められるとして、補正予算から委託

【質疑】 この委託料は、大原運動公園整備検討委員会答申を具体化しようとするものか。現球場を改修した場合や答申と改修の中間的なものにした場合、それぞれの規模や費用を出し、比較できる内容とする委託料か。

【質疑】 それぞれの場合どうかを出して、最終的な判断材料にしたい。

【修正案賛成討論の主旨】
新市建設計画を反故にするものではなく、もう一度中身を吟味して判断することが議会の役割。

【結果】
修正案賛成少数で否決(6対19) 原案賛成多数で可決(19対6)

【討論】
○原案(執行部提案)賛成討論の主旨
今まで正確でない数字が一人歩きしていたが、この補正で本格的に検討をする前提ができる。ここからは議会の場としなければならない。現時点で賛成、反対ではなく、財政問題も含め、調査を踏まえて慎重に判断すべきであり、ここで審議を止めるのは無責任である。

【討論】
料の1,000万円を減額した修正案。

平成22年度 一般会計補正予算
議員から「修正案」が出されました
…大原運動公園整備(野球場含む)の設計業務委託料に議論集中…
【第4号補正予算の概要】
今回の第4号補正は、JA魚沼みなみ六日町支店ビルを、市の第2庁舎にするための耐震補強等に1億7,961万円、土地開発公社でかつて先行取得した「野世ヶ原公共用地」「旧六日町郵便局跡地」を買い戻すための予算5億2,392万円等を含む13億8,796万円の追加補正です。
その中に、野球場を含む、大原運動公園整備の設計業務委託料1,000万円が含まれています。

決算質疑

歳入

〔質疑〕

六日町総合福祉センター建設事業に係る示談金の残高は670万円であるが、348万円のみ入金である理由は。

〔答弁〕

2社から160万円、510万円、計670万円の入金予定であったが、510万円（1社）が未納。債権と差引きしたが322万円が残っており、裁判所へ交付要求を提出している。交付がない場合は債権放棄になる。

〔質疑〕

法人市民税の収納額の低下については。

〔答弁〕

法人市民税で上位50社の占める割合は平成21年度と17年度を比較した場合10ポイント増えており、納税額では3億2,350万円から2億9,200



歳出

総務費

〔質疑〕

高齢者世帯が増加している中、市民バスへの期待もふくらんでいる。市民バス運行事業への評価と課題は。

〔答弁〕

ふれ愛支援センターができたことにより六日町では需要増だが、全体では利用者は減っており、地域からはもつと細かく回ってほしいという要望が出てきていることが課題。しかし、利便性を高めると路線バスの利用客が減少し国県の補助路線から外れる恐れがあり、市の負担が増額するというところで調整が難しい。市民バスの運行形態は基幹病院の開業をふまえ市内全般を再編していく。

民生費

〔質疑〕

児童保育の途中入所は難しいとされてきたが、昨今の経済情勢で両

親が働く必要が出てきた。途中入所は可能となるか。

〔答弁〕

そうした事情等で途中入所の必要性が出てきた場合は、児童保育のNPOと相談の上、対応できるものは対応していきたい。

〔質疑〕

シルバー人材センターに1,500万円の補助金があがっている。高齢者にも活力ある働きをしていただきたいことは承知しているが、公共事業が削減され、建設業界は仕事がない。シルバーは年間事業が3億円を超えており、補助金は見直すべきだ。若者の雇用対策に力を入れて欲しい。

〔答弁〕

市の補助を下げると国の補助額も下がり、シルバーは運営できない。シルバーから市側に「仕事を増やして欲しい」との要望があるが、難しいと伝えた。若者の雇用には最優先で取り組んでおり、シルバーとの競合はあまりないだろう。



赤石保育園

〔質疑〕

障がい者の自立支援事業に関して、行政から自立に対する事業支援という話があった。加工品等の販売では市役所での場所提供に協力できないか。

〔答弁〕

可能な部分は積極的に支援していきたい。受注可能な事業として公園や公共施設の清掃、郵便物等の集配・仕分け等という話をいただいている。加工品等の販売場所の提供は可能なので協力していきたい。

衛生費

〔質疑〕

有害鳥獣による農作物への被害は甚大だ。有害鳥獣特別捕獲員報酬21万2,400円は妥当か。国県の対応は。

〔答弁〕

サル対策に苦慮しているが防止策には努力している。21年度に国から交付金が75万円入った。電気柵設置や発信機に充てている。猟友会から批判の出ない方法や報酬は今

後考えたい。

農林水産費

【質疑】

農業委員は仕事が増えているが、定数削減という考えであるのか。

【答弁】

現在41人。次の選挙で35人に削減しようと合意はしたが別の仕事も増え、実情を十分調査し、方向を出していきたい。

商工費

【質疑】

棟方志功アートステーションは市観光協会へ管理を委託している。専門的見識が必要と思う。今後の管理への考え方を伺う。

う。

【答弁】

資格のある職員の協力で管理しているが、管理的には劣っている。収蔵場所として池田記念美術館やトミオカホワイト美術館、または今泉博物館が挙げられるが、今後の管理体制をどうするか検討中である。

【質疑】

プレミアム商品券は地元での消費があり評価しているが、この事業の成果と経済効果はどの程度か。

【答弁】

利用者にとって支出が2割少なく済んだことは良かったかもしれないが、市全体の消費が伸びたとはいえない。記念事業としてならまだしも、景気対策としては今後考えなければならぬ。経済効果の把握は難しい。

【質疑】

FIVB体育館の家賃収入はどうか。財団の運営が厳しいことはわかるが、市としてどう処理しているか。また今後施設がどう使われていくのか。

【答弁】

家賃については、21年度は実績がないため免除、22年度は猶予。FIVB本来の活動が始まり、家賃を納められるようになるかと思っている。現在軌道に乗っていないため、事業活動は具体的なものはないが、地元バレーボールチームの育成や全国高校バレーボール部のキャンプ誘致をし、今夏は甲府工業高校から合宿で使っていた。

土木費



【質疑】

消雪パイプ・井戸や除雪機械の老朽化の程度はどうか。

【答弁】

消雪パイプは井戸掘削から40年経過したものが多く、全体の井戸の修繕計画を立てて国の交付金による消パイリフレッシュ事業をやっている。750本以上ある井戸は市の単独費の対応も今後考えていかないと更新できないだろう。これからは維持補修の時代になってくる。除雪機械は12、13年経過したものがあ。更新計画に沿って新車に更新していきたい。

【質疑】

市営住宅の今後を考えると高齢者世帯、単身世帯への対応が大きな課題だ。老朽化しており、構造も子育て世帯や高齢者には使いやすくない。

【答弁】

国の施策もその傾向になってきている。入居者があり、改修が進まない現実がある。県の整備計画の補助制度を活用して事業をしている。それ以降は市で住宅計画、建物の長寿命化計画を立てて事業をしていく。その中で

検討していきたい。

消防費

【質疑】

行政区長に緊急告知ラジオが配布された。しかし今はラジオを聞く習慣はあまりなく、今後の周知や使用方法をどうするか。

【答弁】

市はFMゆきぐんを通じて年間720分以上の行政情報を放送している。緊急告知だけでなく普段からお聞きいただくよう周知に努めたい。

【質疑】

市の奨学金返済で滞納者はいるのか。

【答弁】

大学を卒業しても就職できない若者が増えている。そのため猶予しているケースはあるが、滞納は出ていない。

【質疑】

就学援助は生活保護所得基準の1・3倍までと考えてよいか。それを引き上げる考えはないか。

【答弁】

納税者とのバランスを配慮しなければならない。現段階では1・3倍を弾力的に運用することで対処したい。

教育費

【質疑】

ここ数年の教育費の予算執行は、被災地域緊急雇用等補助事業によると



緊急告知ラジオ

原案反対

単年度1億7千万円の黒字決算で、順調に執行されているが、財政硬直化は県下ワーストクラスだ。自主財源の割合は低く、市民の生活状態はますます悪化している。

また、ぎりぎりの生活をしている人への対応が見られない。繰越金を財政調整基金に積むだけでなく、市民のための施策に向けてべきだと思う。

よって、一般会計決算認定には反対。

平成21年度一般会計決算認定

討 論

(抜粋)

原案賛成

景気の回復はまだ厳しいが、努力により財源確保と費用の抑制をしている。

こういう時期に、財政出動をするのは過去から施策の定番であり、学校耐震化など積極的に投資し、更に財政調整基金を増やし、実質公債費比率も順次減じている中で単年度1億7千万円の黒字決算を評価する。

しかし、市税の収納率が下がってきているなど現状はすべて良しとするものではない。今後も行財政運営の努力を望み、一般会計決算認定に賛成する。

原案賛成

市民税の滞納額や不能欠損額が増え、国の緊急支援がなくなった後の今後の影響の懸念はある。

しかし、財政調整基金の増、繰上げ償還の実施、財政健全化計画の実績や、具体的に乳児・子ども・妊産婦医療費助成や経済対策のプレミアム商品券、学校耐震補強などの事業は評価する。

ただし、中長期的には財政悪化の要因もはらんでおり、財政計画の見直しや簡素で効率的な組織づくりを進め、多様化する市民要望に対応していくことを期待し賛成する。

採決結果

起立による採決の結果、賛成多数(23対2)で原案可決。認定されました。

なお、国保特別会計決算認定も討論の結果、原案可決でした。

市長所信表明

(抜粋)



6月定例会以降の経過等についてご報告申し上げます。

中学生の年齢に相当する女子を接種対象とした「子宮頸がん予防ワクチン」接種費用助成事業が、市内の16医療機関において窓口無料での接種が可能となりました。インフルエンザ予防接種は、低所得者世帯に対する接種費用の負担軽減措置を昨年に引き続き実施することとなりました。

塩沢学校給食センターの建設工事が完了し、夏休み中に試験稼働、調理訓練を行い2学期より本稼働してまいります。図書館整備計画については、平成21年11月に検討委員会を設置し、図書館のあり方について検討の結果を、「南魚沼市図書館

整備基本構想」として答申していただきました。

緊急経済対策として住宅リフォーム事業に取組み、申請件数975件、補助金額7,773万円、申請工事の総事業費は11億3,745万円で経済波及効果として14・6倍と評価しています。南魚沼市斎場について

は、9月1日より指定管理者制度を取り入れての斎場業務を開始しています。生産調整については、農家の皆様から多大なご理解ご協力をいただき、市全体として99・5%の達成率となる見込みです。また、本年度より始まった戸別所得補償モデル対策については、配付戸数に対して87・45%の提出率となりました。

市政懇談会については、16会場で開催し計645人の皆様から参加をいただき多くの貴重なご意見を頂戴しました。大原運動公園整備については、検討委員会の答申を受け具体的な検討

に着手するため、調査・基本計画に伴う経費を計上しました。

平成21年度一般会計決算については、繰越額を含んだ形式収支は7億3,236万円となり、繰越財源を除いた実質収支額は、5億4,742万円となりました。さらに財政調整基金へ7億1,532万円積み立て、繰上償還を3億5,568万円行うことができました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成21年度決算にかかる各健全化判断比率(4指標)は、実質赤字比率、連結実質赤字比率については該当がありませんでした。実質公債費比率は、22・1%と昨年度から0・8ポイント減少し、将来負担比率ともにも早期健全化基準を下回っておりますし、数値的にも改善されております。

今後も生活密着の中から地域が元気になる施策に取り組んでまいりますので、ご支援ご指導をお願い申し上げます。所信表明といたします。

市民スポーツ・音楽の 応援を

答 支援の見直しをする



牧野 晶 議員

市民がオリンピックや
国体、全国大会に出場す
る場合に棚村基金から応
援金が出るが、今年4月
に中国で行われた14歳以

下の9カ国対抗アジアサ
ッカーフェスティバルで
は日本サッカー協会の日
本代表選手に選ばれた中
学生がいたが、棚村基金
の対象にならなかった。
①棚村基金の制度ができ
てから時間が経過して
いるが、制度の不備の
見直しや予算拡充が大
切ではないか。
②音楽面での支援も必要
だ。音楽のDJコンテ
ストでは南魚沼市民が
日本チャンピオンだっ

た。この市民がイギリ
スの世界大会に出るが、
これも対象にならない。
仮にピアノやバイオリ
ンで世界大会や全国大
会に出るような市民が
いても対象にならない
ということでは、文化
の振興にマイナスだと
思う。
③全国でスポーツ遠征時
に保護者・監督が運転
する車が事故を起こす
事例があるが、安全対
策として小学生・中学

生のスポーツ遠征時の
市所有バス運行規定を
緩和することは必要で
はないか。

教育長

①②については制度を
作ってから時間が経過し、
音楽面では応援制度がな
いので、今後、対象と予
算の拡充を検討、見直し
をする。

③については実態の調
査をし、検討する。



西関東大会に出場し、金賞を受賞した塩沢中吹奏楽部

『指定管理者制度』を 検証し不備の是正を

答 運営評価のチエック制度を
新設する



林 茂男 議員

①『選定審議会』委員に
公務員外の識者枠を追
加し、常態化すべき。
②民間任せの雇用人事に
縁故採用「コネ」等の

不公平感が市民に生じ
かねない。公の試験、
登録制などあらたな仕
組みが必要だ。
③運営評価に対する独自
のチエック制度を。
④残念ながら天下りの疑
念を抱かせるような事
例がでてきた。指定管
理先への退職者の一定
期間の就職禁止や市の
特別職・議員等の管理
団体役員への兼職禁止
など条例化が必要だ。

市長

①必要に応じて有識者の
出席を要請。現行規定
の運用で足る。
②民間の採用に市は関与
できない。
③今年度、制度を策定し、
後、施行運用していく。

④市からの再就職への幹
旋等は一切ない。就職
者の利益誘導など不正
もありえず天下りとは
いえない。兼職も含め
法律上は規定がなく、
市独自に禁止条例を設

結婚相談員制度を

林

「家が絶える」と悩む
老世代が多い。旧町時に
あった制度の復活を望む。

市長

実績がゼロに近く合併
で廃止した。必要があれ
ば相談していきたい。



「今泉博物館脇」(指定管理)と脇の野菜直売所



答
対応できる財務体質、
経常経費削減に努める

今井久美 議員

① 今後の財政的見地から、
大量の国債発行が続く
国の予算。国内外の状
況から将来を見通して
も、赤字国債から脱す

国債発行に依存する 国の予算、市の対応は

② 3月議会で確認した臨
時財政対策債の発行可
能額と起債額との差に
ついて、新年度予算に
反映できるか。

市長
① この状態が続いていく
とは思われない。有事
に対応できる財務体質
をつくっていく。今現
在、財政調整基金28億

減債基金4億、運用中
の合併振興基金24億、
これらを活用し今後も
経常経費削減に努めて
いく。合併により大幅
な人件費削減、施設集
約ができた。

市長
② 発行可能額は年度の途
中で確定する。発行を
抑制せず全額発行し、
使途に合わせ翌年度に
繰り越し財源とする。
今年度も最終発行額確
定で減債基金、土地開
発公社の保有地の買い

戻しができた。

個人情報保護法の考えは
大きな意味で法を超え
て市民を包み込み守つて
いける市になれないか。

市長
人間関係が希薄な社会
になりつつあり、災害時
要援護者保護などに苦慮
している部分もあるが、
地域コミュニティの再生
をもう一度構築していく
ことを模索したい。



国会議事堂



答
国へ訴えていく

中沢一博 議員

不況による失業者の増
大、賃金の低迷など待つ
たなしの緊急課題である。
そこで、当市の高額療養
費制度について伺う。

第2のセーフティネット (安全網) 構築を急げ

がんや慢性疾患の方は
治療期間が長期化し医療
費の自己負担額が高額に
なり、生活が大変だ。そ
の場合申請するが、限度
額が余りに高すぎる。納
得いかない。「1回の医
療費が21,000円を
超えないと世帯で合算で
きない。月をまたぐと合
算できない。病院が別な
ら別計算。同じ病院でも
外来と入院は別計算。診
療科が別なら別計算」な
ど制限が多く恩恵を得ら

れないなど、制度の不満
もあり、改善が必要だ。

市長
難しい話だが、制度の
矛盾を検証しながら国へ
の訴えから始める。

中沢
異常気象と言われ全国
で500人近い方が亡く
なった。当市の対応を問
う。

① 猛暑への具体的対応、
夏の消雪パイプの活用。

② 低所得者への夏季加算
制度の創設の考え。

③ 学校等に樹木などの緑
のカーテンの考え。

市長
① 市地域温暖化対策実行
計画を今年度中に作成
し、公表したい。消雪
パイプは電力料金の間
題等あるが検討したい。
② 所得格差での熱中症は
させない。
③ 環境教育を促す効果も
期待されるので対応し
たい。

◆高額療養費とは……

病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。1ヶ月間(同月内)に同一の医療機関でかかった費用を世帯単位で合算し、自己負担限度額(※)を超えた分について支給される。

※被保険者の標準報酬月額が53万円以上：	150,000円
標準報酬月額が53万円未満：	80,100円
市区町村民税の非課税者等：	35,400円

六日町病院を市で受ける 準備は進んでいるか

答 具体的には今後の協議



佐藤 剛 議員

基幹病院開設時に現六日町病院を市で受けるにあたり、病院建物、土地等の移譲を受ける事前協議は進んでいるか。

その時点での医師確保は、今いる医師等に気持ちよく、残ってもらうことが第一だ。そのため現スタッフを中心に、両病院をどうするか、地域医療を守るための体制構想を検討することが医師等確保につながると思う。

市長

移行時の入院患者をどうするかも問題だ。基幹病院または他の病院に一時移し耐震補強や改修するか、また建替えか具体的に

的には今後協議をする。医師確保は、大和病院で進めているが、再編後は病院規模に合わせて現員を再配置する。また、基幹病院の周辺病院への医師供給という役割もある。

地域主権改革と 行財政運営

佐藤

地域のことは地域が自ら責任を持って決める。とする地域主権改革は、

「市自らの政策判断と財源配分で地域の活性化を図る」であり、事業の「選択と集中」を進めなければ持続可能な財政運営の確保はない。したがって、財政運営や将来見通しを見直す必要はないか。

市長

ある程度の事業評価もしている。財政健全化計画も順調であり、財政計画からも財政見通しは大丈夫と考えるが理解してもらえない情報も出したい。



六日町病院

デイスポーターの 今後の取り扱いは

答 直接投入を県と協議中



黒滝 松男 議員

市の要請を受け、生ごみ粉碎機「デイスポーター」の導入に向けて、上出浦地区で実証実験を行った。報告書によれば、

合併浄化槽に機能低下は現れず、設置は可能であるとされている。

また、市報9月号に下水道課からのお知らせとして、「直接投入型のデイスポーターを設置して、下水道に排水を行うことは禁止されています。下水道に接続する場合は、デイスポーターを取り外すか、排水処理槽を設置し、生物処理を行ってから排水しなければなりません」と記載されている

が、今後の市の考えは。

①市内で実証実験以外で既にデイスポーターを取り付けている世帯はあるか否か。

②実証実験集落への今後の対応について。

③実証実験報告書に基づく今後の市の対応は。

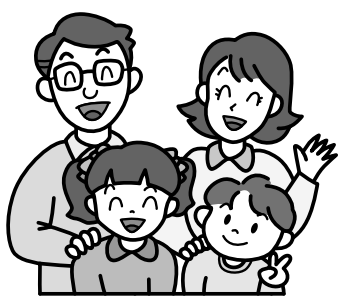
市長

①基準の処理施設を設置した上で下水道に流すことは、現在申請はされてなく、取り付け状況は把握していない。

②平成18年度上出浦地区で実証実験を行い、ごみの減量化が図られた。

汚泥量について現在も実験を継続中で、地域に向いて経過や今後の考えを説明する。

③実証実験の結果をふまえ、将来的には前処理をしない直接投入が得意でないか検討している。しかし、課題もあるので県と協議中である。



公契約条例制定で 賃金底上げを

答 条例制定は考えていない



岡村 雅夫 議員

千葉県野田市は公契約条例を制定した。市発注の建設工事や業務委託を受注した業者に、市長が定める賃金以上の支払い

を義務付ける条例だ。入札制度の改善を進めるなかで、過度の競争で低入札価格が増加し、下請け業者や労働者にしわ寄せが行き労賃の低下を招く状況にあったそうだ。

南魚沼市の公共事業・物品購入・委託業務・指定管理者制度において、財政再建・財政効率の追求で官製ワーキングプアはないか。

公契約での労賃の底上げは、地域循環型の消費

市長

労賃の底上げは全体の問題で、公と契約を結ぶ一部の業者のみでなく、法律で対応すべきだ。条例制定は考えていない。業務委託については、最低価格の設定が必要で検討に入る。

適正賃金の支払いは強く要請している。告発があれば強く指導する。適正賃金で働き、市内でお金を循環させたい思いは同じだ。模索する。



本庁舎玄関

図書館建設 「来年度」は拙速

答 来年度は「実施設計」の年



中沢 俊一 議員

先日新聞に南魚沼市立図書館が来年度着工との記事が載った。建設に向けた検討委員会では高度な議論が為されたと聞く。

しかし「来年度着工」は次の点で、拙速に思える。市長の再考を求めたい。

①「電子書籍の衝撃」が数年内にも予想される。電子書籍が普及すれば、高齢者は自宅で、好きな時、好きな書籍を視力に合った文字で読めるため、図書館に足を運ぶ必要がなくなり、利用者が伸びない。30万冊もの紙本を揃えるよりも、いち早くこの流れを先取りした機能

を充実すべきだ。

②、六日町駅前周辺とした建設候補地は、幾つかの点で重い課題を持つ。「来年度着工」には時間が足りないことは明白だ。

市長

①検討委員会では、電子書籍の話も出た。普及の予測などは未知数だが、その機能も備えたい。30万冊の蔵書数が妥当か否かを含め、専門家によるデザインを

進める。

②具体的な建設候補地は、影響が大きく明示できる段階ではない。

来年度は、建設に向けての「実施設計」予算化の年ととらえて欲しい。

◆電子書籍とは……

電子化された書籍データ。紙に印刷するのではなく、パソコンや携帯電話、専用の表示装置などにデータを取り込んで閲覧する。文字以外に動画や音声を再生できるものもある。



特認校制度充実により 学校存続を

答 統廃合考えていない



山田 勝 議員

学区再編等検討委員会
で、複式二学級の状態は
統廃合が妥当と答申がな
された。特色と魅力ある
教育を実施している栃

窪・後山両小学校を存続
するために特認校制度の
充実が望まれる。

市長

両校とも統廃合は考え
ていない。

教育長

市外よりの通学は相手
先から働きかけがあれば
問題ない。こちらからは
働きかけることはない。

児童の送迎を市自らは
できないが、市バスなど
の手段があり保護者の責
任で使いたいときは、ご利

用願いたい。

放課後児童預かりは、
両校とも定員に満たず学
童保育の補助を受けられ
ない。しかしできる限り
相談に応じたい。

農免農道の安全対策を

山田

農免農道は農道である
にもかかわらず高速走行
する一般車両が多く大変
危険である。安全対策を
すべき。

市長

県営農免農道大和線は、
近く市道認定をする。認
定により、民家もなく速
度規制等はできなくなる。
大巻線は、市道認定には
ならない。安全対策は「農
耕車優先」などの標識で
対応する。

路面整備等は、認定後
は市の全面管理となる。
徐々に補修をする。安全
のため除草等を要する箇
所が出てくれば個別対応
する。



栃窪小学校



後山小学校

介護保険は老後の 安心材料となるか

答 取りまく情勢厳しい



岩野 松 議員

「介護は社会が看る」
のうたい文句で介護保険
が始まり、10年目に見直
すといわれている。市も
調査をし、問題点、改善

点など国へ上げるべき。
またその運動も必要だ。

日本共産党はこの春、
無作為抽出でアンケート
を行い、652事業所、
128自治体から回答を

いただいた。結果、安心
できる老後にはほど遠く、
保険あつて介護なしとい
われる重い利用者負担、
深刻な施設不足、職員人

材不足などが明らかにな
った。「応益負担」ゆえ
かサービスを抑制してい
るケースもある（市も

50%の利用率）。また保

険料軽減が9割、利用料
軽減を4割の自治体で行
っている。市の軽減対策
はどうなっているか。

市長

調査は今年中に始める。
安心できる老後対策の介
護保険だが、手法、対策
は難しい。今後20年位は

高齢者が増え、対策は大
変だ。保険料金軽減はあ
るが、利用料金軽減は社
会福祉法人が独自に行っ
ている。

銭淵公園について

岩野

庭園、公園は手入れも
よく立派だが、銭淵公園
奥の池が死んでいる。掃
除もしていないのでは。

291バイバスの歩道
対策も早急に。

市長
池は、今年は猛暑なの
で特別でないか。深刻な
状況とは考えていない。
県道なので申し入れる。



市民一人一スポーツの推進を

答 市民の健康推進のために導入したい



関 常幸 議員

浦佐耐久山岳マラソン大会に招待した福田六花氏は「医者であり、ランナーであり、ミュージシャン」だ。激務と不摂生

の生活で92kgまで太り、命が危ないと思ったそうだ。その頃ランニングに出会い、走ることで体重が徐々に減り、30kgの減量を果たした。

南魚沼市は県内で一番の長寿のまち、一人当たり医療費も安い方から3番目。しかし、当市の一人当たりの医療費は年々上がってきている。

日本の総医療費は年間32兆円(当市220億円)、そのうち生活習慣病10兆

円(当市70億円)。二人に一人スポーツを行えば生活習慣病5兆円(当市23億円)は節減できる。その原資を福祉にと六花氏は熱く語る。

健康と福祉の充実を望まない市民はいない。「市民一人一スポーツの推進」を積極的に行うべきだ。

教育長

市民一人一スポーツという考えは導入したい。「スポーツ振興基本計画」が社会教育の分野だけで

なく、医療・福祉・保健という面からも考える。

収穫の秋を素直に喜べる農政を

関

コメが80万トン余り、米価が下がり、米作りに将来展望はあるのか。

市長

今まで経験したことのない衝撃の秋だ。農業を衰退させて栄えた国はない。日本農業の再生を、県に強く求めていく。

担い手への大型農機購入助成を

答 市独自の補助制度も考える



笠原喜一郎 議員

22年産米の仮渡金1万6、500円は冷水を浴びせられた気持ちだ。このことによってどういう状況が予想されるか。平

均規模の農家は今ある機械がこわれても新たに買うことが困難となるだろう。しかし、誰かがその作業を引き受けていかなければ耕作放棄地が発生しかねない。受け手としての担い手への大型機械購入支援を市として取り組むべきと考えるが、市長の見解を問う。

市長

担い手への機械購入補助も含め市独自の補助制度を考えなければなら

いとと思う。必要とあらば財政出動も含めて検討していくが、状況をもう少し見させてほしい。担い手支援にかじを切らなければならぬ。

中長期高校再編整備計画にどう対応してきたか

笠原

県教委から示された計画では、23年度から魚沼地域で六日町高校を始め4学級の普通科が削減さ

れる。PTAでは計画見直しの署名を行っている。3月に示されてから今日までの取り組み、署名提出への対応を問う。

市長

今年度の定員割れ、生徒数の減少などを考えれば強く言えなかった。署名提出には議会中であり、同行できなかった。受験進路対策などをきちんとやって不安をとりのぞいていく。



南魚沼市広域観光駐 車場の活用は

答 目的外使用となり困難



樋口和人 議員

越後湯沢駅の東口にある南魚沼市広域観光駐車場は、現在見たところ使われていないように思える。

湯沢駅の駐車場は、列車利用をしようとするときに観光客の車で満車のことがある。そういったときに利用しやすい場所にあるが、有料の駐車場として活用できないか。あわせて、南魚沼市の手持っている土地で、遊休地となっているものについても積極的に活用していくべきと考えるが、市長の見解を伺う。

市長 「南魚沼市広域観光駐車場」については、当市と十日町市、津南町でそれぞれ経費を出し合って運営しているものなので、当市だけで決めるわけにはいかず、目的外使用は非常にむずかしい。また、他の南魚沼市所有の土地や建物についても常にどういった利用の仕方があるか、有効活用をしていく意識を持って考えていきたい。



南魚沼市広域観光駐車場

児童の虐待は 絶対に許せない

答 地域で見守るシステムを



塩谷寿雄 議員

虐待している本人が一番悪いだろうが、地域、行政、政治も少なからず責任がある中で、市が把握できていない面が大事

件につながるケースが多いと思う。どのように把握するか。生後半年から保育できる制度のすすめや、市職員、民生委員の情報収集など、どれだけ市で力を入れていけるかが大切だと思うが。

市長

実母の虐待が多く、特に六日町のアパートに多い。核家族化により、親子だけの環境からくる「ストレス」で虐待におよぶケースが多い。でき

れば地域で市に情報を寄せるしくみがほしい。

地域、医療機関、保育園、家族の情報を集めすぐに行動することが大切だ。虐待を1件でも減らし、無垢な命を守りたい。

下水道のつなぎ込み状況は

塩谷

市職員で30名弱つなぎ込んでいない現状があり、市民に対して指導しつら

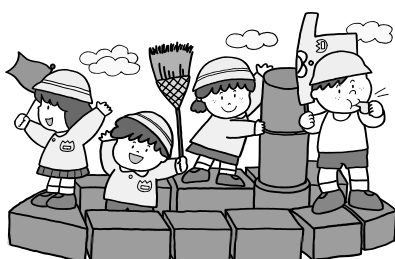
いのではないか。

現在78%のつなぎ込み率の中で、つなぎ込んでいない方々にメリットを出しては行かないか。

市長

職員については言語道断であり、下水道法で決めているので、経済的な理由のみで守れない方は職員を辞めて頂くよう強い指導をしていく。

つなぎ込みのメリットについては今、案がない状況である。



小中学校グラウンドの除草管理は

答 除草剤抜きでは対応できない



牛木 芳雄 議員

この夏、市内小中学校のグラウンドの草が茶色に枯れて見苦しかった。本来なら手取り除草をしきれいにしておきたいと

教育長

が、すべてではできない。ほかの何かを植えるとか対応を検討していきたい。

ころだが、経費や労力からそれもままならない。昨今除草剤に対する市民の感覚は厳しい。安全性は十分確保されていると思うが次の点を問う。

- ① 何校で使用しているか。
 - ② 保護者や地域住民にその情報を公開しているか。
 - ③ 経費との兼ね合いだが今後の課題は。
- できるだけ使いたくないが児童生徒の減少で以前のように児童生徒、教職員、保護者で草取りをすることが困難になった。
- ① 一般的な薬剤である「ラウンドアップハイロード」に統一し、市内26校すべてで1〜4回使用している。
 - ② 特別に散布日時等は公開していない。
 - ③ レーキ等機材のあるところはそれを利用する

子ども・若者への育成支援は

答 組織を横断し、一貫して支援を進める



腰越 晃 議員

保育園児・小学校児童の発達障害、中学校生徒の不登校や青少年の引きこもりの増加が社会問題化しているが、当市の幼

児・児童・青少年や家庭への支援のあり方について、「子ども・若者育成支援推進法」への取り組みと併せて伺う。

対しては、適応指導教室や自宅訪問を学校と教育委員会が連携して取り組んでいる。

が求める地域協議会としての機能も有しており、組織を横断して、子ども・若者の健全な育成を支援していく考えである。

教育長

本市においても、特別な支援を要する幼児・児童の増加や中学生の不登校生徒の増加が見られる。

一連の問題として幼児期からの一貫した対応が重要であり、家庭や保護者への支援も含めて、教育委員会と福祉保健部が連携して進めている。

この取り組みは「子ども・若者育成支援推進法」

そうした状況で保育園・小学校においては、今年度より指導主事を配置し効果を上げている。中学校の不登校生徒に

も「子ども・若者育成支援推進法」



青少年健全育成の拠点 教育支援センター（二日町）



市内小学校グラウンド

「保育」を教育の一環として
捉え予算を充実せよ

答 子育て支援は
指針通りやっている

寺口友彦 議員

保育園での保育、こども園での幼保連携、学童保育での保育は、すべて教育の一環である。混合保育を保育士数のカット

に使うべきではない。小1ギャップの解消に保育教育を有効に使うべきだ。学童保育の施設ごとの整備差は、学童保育を教育と考えていないからだ。

市長

市の保育指針に従っている。子育て支援と学校教育の国の縦割り行政のため統一できないが、一元化を提言している。

教育長

学童保育は教育委員会が指導はできない。少子

化が進む中、小学生、幼稚園・保育園の交流は図っている。国際理解教育を保育園でも実施している。

合併を検証し効率的な組織づくりに活かせ

寺口

合併後5年の検証をし、成果を公表せよ。合併の最大の目的は簡素で効率的な組織づくりだ。特例債期限切れ後の事業維持

費は想定よりもかかるはずだ。税収の落ちこみから歳入不足になる恐れがある。少ない職員で行政サービスを提供する組織を早く作る必要がある。

市長

新市建設計画は総合計画にして3年ごとの見直しをしている。市民アンケートで要望を聞いている。基金が52〜53億円あるから維持費の準備はできている。財政健全化計画の達成は公表している。

小中学生の体験型旅行の
行の今後は

答 新たな観光増に努めていく

鈴木 一 議員

今年度、数校の小中学生が当市に宿泊したが、今後どのように発展させていくのか。
冬季の入り込みは年々

減少している中で、市の基幹産業ともいえる観光の衰退は市の税収にもリンクしてくるのではないか。

後継者も育っていない

現状にどう取り組むのか。官民一体となって取り組むべきだ。

市長

営業面で大手旅行代理店に委託をしているが、いずれ民間組織を立ち上げて、新しい発想のもとに観光客の増に努めている

かなければならない。

一般競争入札の制限は

鈴木

業務委託の内、建築設計業務について、合併時は市内業者の指名競争入札であったが、現在「南魚沼市管内に主たる営業所または、従たる営業所を有する者」に変更された。これではペーパーカンパニーでも参加できる。

市内業者に準ずる扱いをするのであれば、登記、納税、技術者常駐の制限をすべき。

市長

現在の形態で市内業者の思いに伝えられるものと思っていたが、不都合があれば考えていく。その時々に対応をして、市内業者にお金が回るよう考えていく。



登川河川公園



建設が進む浦佐認定こども園

国保改革に市職員の加入を

答 制度上では不可能だが



桑原 圭美 議員

不況が国民の生活に深刻な影響を与えている。全国的に運営難と言われる国保については抜本的な改革が必要だ。滞納者

が多く、保険料が高騰するのは加入者の責任ばかりではなく、制度上の問題もある。

安易な給与削減には賛成できないが公務員人件費は予算配分上、大きなウエイトを占めており魅力的な財源だ。

そこで、市役所職員に国保に加入して頂くことを提案する。人件費に投入している税金を有効利用して市民の負担を軽減するためである。実現す

れば全国に先駆けての行財政改革になるし、近隣の自治体に波及すれば医療体制の広域化が進み、地域住民のために先進医療機関を創ることに展望が開けると思う。

市長

職員は地方公務員共済から脱退して国保に加入することはできない。市民の負担軽減のために、国保運営協議会などでより良い方向を検討していく。

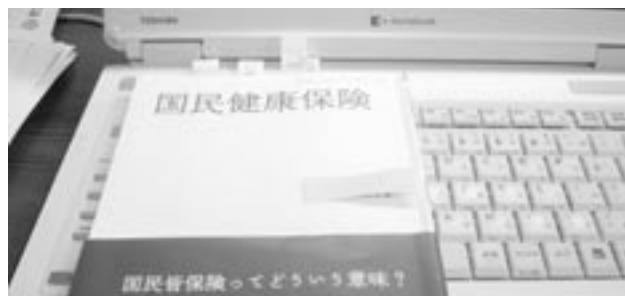
障がい者自立支援法の影響は

桑原

この法律は障がい者の自立を促進するという名目だが、かえって負担を大きくしているのではないか。

市長

市の障がい福祉計画などで充実した福祉政策を検討していきたい。



議会運営委員会 (管外調査)



福生市議会中継設備

○期日 8月3日～4日

○視察先及び調査内容

①全国市議会議長会

・都市における環境対策について

行政と議会の一体的な取り組みの事例として

「都市におけるエコ対策」について説明を受けた。こうした取り組み

みは、議会の活性化にもつながるものであり、行政と協調して進めべき課題には有効である。

・議会改革について

地方分権の進展に伴う議会の改革は、行政と議会のあり方や自治体

で異なる条件や背景を把握した上で進めて行くべきである。

②東京都福生市議会

・年間の定例会日程（予定）を作成し、議員・

③東京都小金井市議会

・議会改革を平成13年度から継続実施。改革は永遠の課題。

・インターネットによる議会中継の実施（年一回）他

○所感

まず総論的な研修として全国市議会議長会を訪

問し、今後の議会の取り組みべき事例として、行政と議会が各々の立場や役割を踏まえて一体的に取り組みべき課題があること、議会運営や基本条例などのような改革は、

各々の自治体や議会の状況を的確に把握しながら進めるべきことを説明していただいた。

その後、各市議会の比較対象として2つの市議会の改革の考え方や取

り、今後の視察は、各委員が議会の活性化や改革のために、南魚沼市の行政や議会の状況や特徴をよく理解した上で、変えていくべきこと、具体的な改革の方法について考えることの参考になったと思う。

視察の成果を活かす今後の委員会の活動が期待される。

総務文教委員会

○期日 7月13日、14日

○調査内容

①学童保育の学校管理に与える影響について(含 現地調査)

市内ではNPO法人(10ヶ所)、福祉法人(2ヶ所)に委託しています。学校敷地内8ヶ所のうち、校舎内が5ヶ所あり、そのうちの城内小学校を現地調査しました。ここは学童児童が増え2教室利用になり、今は2階に位置しています。校舎内学童保育は、安全、安心、環境等の利点はある一方で、管理面ではお互い担当も違い、話し合いで協調するなど課題もあります。他にも2階利用が1ヶ所、敷地内プレハブ利用が3ヶ所あります。当初は空き教室利用で始まったが需要が増え、手狭にもなり、より良い環境の提供が課題です。

②市民会館の利用について

(含 現地調査)

21億円余で建設され、平成元年開館。平成20年から3ヶ年計画で改修工事を行っています。

利用状況(21年)は、大ホール166日、56、550人、多目

的ホールなど合わせ、約17万人の利用です。駐車場利用は1千人以上のイベントが22日あり、他に駐車場のみの貸し出しが102日あります。

(株)ウオロク出店計画があり、店舗建設中を含め駐車場確保、市民会館の利用に支障はないかなどの質疑も出されました。(その後9月議会中に、市長から(株)ウオロクに対して出店申入れを断った旨の報告がありました。)

- ・他に次の調査も行いました。
- ・公民館分館事業(モデル事業)について
- ・図書館について
- ・市内の地デジ対応の状況について
- ・土地開発
- ・公社について
- ・市税について



学童保育教室(城内小学校)

産業建設委員会

○期日 7月21日

○調査内容

①牧之通りについて(含 現地調査)

昔ながらの商店街であり幅員が狭く歩道がないことから、交通の円滑化及び安全な歩行空間の確保のため整備を行い、平成21年度に完了しました。本路線の整備にあたり、地域住民により塩沢の歴史、文化を大切にしたい街並みづくりが検討され、「宿場町としての風情の復元」を一体的に進めたことから、塩沢地域の活性化に期待されています。

②八箇峠道路の進捗状況について

(含 現地調査)

十日町市から南魚沼市の事前通



八箇峠トンネル掘削現場

行規制区間の解消並びに関越道六日町ICへのアクセス強化を目的とし、平成12年度に着手。南魚沼工区の用地買収はトンネル坑口から関越道と交差する地点まで終了。南魚沼工区トンネル掘削は現在880m進み、54%の掘削進捗率。また十日町工区は今秋着工予定であり、早期の開通が待たれます。

③ラック式米低温倉庫について

(含 現地調査)

④農地利用状況調査について

農地法改正により「遊休農地に関する措置」が定められ、この中で毎年1回の区域内農地の利用状況調査が義務付けられました。また調査結果を受けて遊休農地、違反転用、不法投棄等の是正指導も農業委員会の業務となり、農業委員の人数では対応しきれないため、各地区1名の協力員を設置し委員と共に調査に対応するものです。

⑤その他

- ・六日町街づくり株式会社について
- ・市道の認定について
- ・南魚沼市住宅リフォーム事業について

社会厚生委員会

○期日 7月28日

○調査内容

①障がい福祉施設について

(含 現地調査)

「まきはたの里」「セルブこぶし工房」「魚野の家」の現地調査も含め調査を行いました。

障がい福祉施設は、平成23年度までに地域生活支援等の日中活動の場と、グループホーム、ケアホーム等の住まいの場を分離、移行しなければならぬことになっていきます。

また、障害福祉制度の改正は、障害者自立支援法を廃止し、平成25年8月までに新たな総合的な法制化をめぐっています。

②健友館について

健友館は、総合健診方式で住民が健康診断を受けやすく、また保健医療、福祉の連携により予防と早期発見、早期治療ということで効果を上げてきました。今年度は、医師不足により「協会けんぽ」との人間ドック契約が一時途切れましたが、体制を整え再開しています。

③住民健診について

健診は、毎年1月に申込書を配布、

回収し、市報4月1日号に「健康カレンダー」を配布。毎月の市報でも住民健診等の日程をお知らせしています。特定健診は平成21年度より該当者全員に実施通知を送付。受診率は約48%ですが、平成24年度までには65%をめざしています。特定保健指導の実施率は29%で、実施率向上が課題です。

④国民健康保険運営協議会の現状について

国保には市の人口の約3割が加入していますが、国保会計の運営は厳しく、今までは支払準備基金を取り崩し国保税の値上げを極力抑えてきました。しかし、この基金も底をつきました。このままでは平成23年度には30%以上の国保税の値上げが必要です。そこで、国保運営協議会ではこの値上げ分の一部を一般会計からの法定外繰入の検討を始めた。



セルブこぶし工房

社会厚生委員会(管外調査)

○期日 6月28日～30日

○視察先および調査内容

①岩手県葛巻町

「バイオマスタウン構想と新エネルギー施設について」

葛巻町は、鉄道もない、温泉もゴルフ場もスキー場もない町。古くから酪農と林業中心の町。そのような町が、平成11年に「新エネルギービジョン」を策定。これは、それまで厄介者とされていた風を風力発電に、森林資源を熱利用するなど自然と人間との共生をめざすものでした。

具体的には、新エネルギープロジェクトとして、
・風力発電 2箇所の風力発電所で合計15基、年間5600万kwhの発電
・太陽光発電 中学校及び介護老人保健施設で合計7・4万kwhを発電
他に、ゼロエネルギー住宅の研究実証や太陽光発電、薪、ペレットストーブなど新エネルギー導入補助金など。

バイオマスタウン構想として、家畜糞尿の利活用・事業所系食品廃棄

物の利活用・木質バイオマスの利活用・木炭産業・町産材カラマツのブランド化と利用促進などがある。

更には、牧場やワイン交流宿泊拠点等の第三セクターによる活性化も見られました。

②岩手県盛岡市

「子育て支援施策について」

盛岡市では、少子化対策、子育て支援として開設した「つどいの広場(KOKKO)」を視察。

街なかのホテルの空きフロアを利用することで、子育て支援と同時に近隣商店の利用も促し、市街地活性化との相乗効果や、併せて「もりパス」という地元商店の子育て世代の割引制度や市内循環バス「でんでん虫」の運行など市街地の抱える諸問題の取り組みや新たな「まちづくり」を学びました。



葛巻町の風力発電

桑原圭美	林茂男	鈴木一雄	塩谷寿実	小澤松一	黒滝博	中沢一博	山田勝	今井美晶	牧野晶	佐藤剛	寺口彦	関常幸	井上智明	樋口和人	関昭夫	腰越晃	阿部俊夫	阿部久夫	牛木芳雄	笠原喜一郎	中沢俊一	岩野松	岡村雅夫	若井達男	松原良道	
無	歩	歩	歩	み	み	み	政	政	歩	民	民	み	み	み	政	政	政	歩	民	か	か	共	共	み	み	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※	×

その他全会一致で可決した議案

【9月議会】

- ・平成22年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
8,498万7千円追加補正で総額62億188万7千円に。
- ・平成22年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第1号）
1億2,627万3千円追加補正で総額52億3,587万3千円に。
- ・平成22年度南魚沼市老人保健特別会計補正予算（第1号）
240万1千円追加補正で総額325万5千円に。
- ・平成22年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
873万7千円追加補正で総額4億7,923万7千円に。
- ・平成22年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第1号）
4,654万4千円追加補正で総額61億8,254万4千円に。
- ・平成22年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第1号）
資本的収支で収入、支出とも659万7千円追加補正。
- ・財産の取得について
土地開発公社が先行取得した野世ヶ原公共用地を買い戻します。（使途未定）
- ・市道の認定について
- ・人権擁護委員の候補者の推薦について（貝瀬幸子）
- ・魚沼市手数料徴収条例の一部改正について

【会派名称】

歩：歩む会
み：南魚みらいクラブ
政：市政クラブ
民：市民クラブ
か：かたくり
共：日本共産党議員団
無：無会派

意見書
提出しました

- 緊急的な米需要調整対策に関する意見書
- 選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正に反対する意見書
- 私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書



9月議会の全議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

議員氏名 (議席順)	会派
	採決結果

◎議案

専決処分した事件の承認について (平成22年度南魚沼市一般会計補正予算 (第3号))	承認
平成21年度南魚沼市一般会計決算認定について 2ページ及び市報11月15日号を参照ください。	認定
平成21年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について 歳入60億8,815万円、歳出59億7,636万円 (詳細は市報参照)	認定
平成21年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について 歳入47億8,347万円、歳出46億7,593万円 (詳細は市報参照)	認定
平成21年度南魚沼市老人保健特別会計決算認定について 歳入2,111万円、歳出1,959万円 (詳細は市報参照)	認定
平成21年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について 歳入4億6,054万円、歳出4億5,180万円 (詳細は市報参照)	認定
平成21年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について 歳入75億3,061万円、歳出75億2,329万円 (詳細は市報参照)	認定
平成21年度南魚沼市水道事業会計決算認定について 収益的収支の収入25億8,871万円、収益的収支の支出23億7,262万円 (詳細は市報参照)	認定
平成21年度南魚沼市病院事業会計決算認定について 収益的収支の収入38億9,212万円、収益的収支の支出41億7,909万円 (詳細は市報参照)	認定
平成22年度南魚沼市一般会計補正予算 (第4号) 2ページ参照	可決
平成22年度南魚沼市一般会計補正予算 (第4号) に対する修正案 2ページ参照	否決

◎請願・陳情

「私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情 (陳情者：新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 中村直美)	採択
「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情 (陳情者：教育環境を考える県民の会 代表 錫村良章)	採択

◎議員発議案

私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について (提出者：関常幸)	可決
選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正に反対する意見書の提出について (提出者：黒滝松男)	可決
緊急的な米需要調整対策に関する意見書の提出について (提出者：小澤実)	可決

他の市町村からこんなところを見に来ています

平成22年度 行政視察受け入れ状況

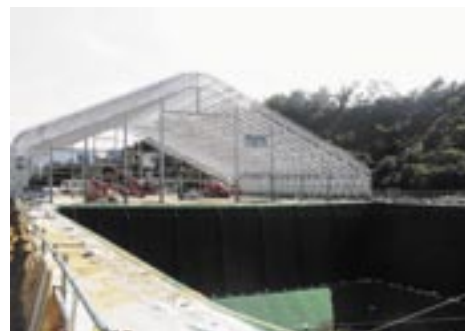
No.	視察日	自治体名	視 察 内 容	視察人数
1	5/20	東京都日野市議会	①国指定の文化財の記録保存事業をとおしての地域活性化について ②子宮頸がん予防ワクチンについて	7
2	7/13	宮城県栗原市議会	・牧之通りのまちづくりについて ・まちなみ形成協定について	6
3	7/14	栃木県真岡市議会	小・中連携教育について（発達障がい、不登校）	8
4	7/27	長崎県長崎市議会	公共施設空き室の有効利用について（ヤマトコールセンターについて）	9
5	7/29	山梨県富士吉田市議会	地下水の採取に関する条例等について	3
6	7/30	広島県尾道市議会	国指定の文化財の記録保存事業をとおしての地域活性化について	3
7	8/3	香川県丸亀市議会	・要保護児童対策地域協議会について ・ごみ袋、一時預かり利用無料券支給事業について	2
8	8/3	香川県さぬき市議会		2
9	8/20	新潟県糸魚川市議会	枳形山最終処分場について	23
10	10/5	静岡県伊豆市議会	可燃ごみ処理施設について	7
11	10/14	和歌山県海草郡紀美野町議会	有償の地域住民相互の支え合い活動について (なじよもネットの取り組みについて)	17
12	10/21	群馬県吾妻郡高山村議会	グリーンツーリズムについて	9
13	10/25	北海道函館市議会	・なじよもネットについて ・在宅ケアに対する取り組みについて	1
14	10/25	愛媛県松山市議会		1
15	10/28	広島県府中市議会	議会改革への取り組みについて	8
16	11/1	埼玉県狭山市議会	・牧之通りについて ・都市再生整備計画について	9
				計 115



牧之通り



ヤマト運輸コールセンター（塩沢庁舎内）



枳形山ゴミ最終処分場

編集後記

農家の難儀を気にかける会話が飛び交います。しばらくぶりに帰ってきた、編集現場。若手議員に混じっての作業は、古株にとつてやはり勝手が違いますが、議会の在り方、国政のゆくえなどの議論に年代の差はありません。

市民の声に応える議会だよりは、時代がどう移ろうとも、議会に課せられた永遠の課題です。

編集委員 中沢 俊一



12月議会 予告

12月7日(火)より17日(金)（予定）
…詳細は議会事務局へ
(☎ 773-6650)

委員 長	佐藤 剛
副委員 長	小澤 実
委員	林 茂
委員	鈴木 俊
委員	黒木 晃
委員	岩野 松
委員	中越 一
委員	腰越 男
委員	松野 男

議会広報編集特別委員